

保険・年金 フォーカス

定額年金を中心に米国個人年金 市場は絶好調

-中期でも年間 3000 億ドル超の販売額が続く見通し-

保険研究部 主任研究員 磯部 広貴

(03)3512-1789 e-mail: h-isobe@nli-research.co.jp

1—はじめに

米国で個人年金の販売が堅調に推移してきた。2021 年の販売額 2,546 億ドルは前年比 16%増、2008 年の過去最高額 2,650 億ドルには届かなかったものの、パンデミックの影響から早期に回復を果たした。

この保険・年金フォーカスでは、米国における生保・年金のマーケティングに関する代表的な調査・教育機関である LIMRA が 5 月と 6 月に公表したレポートに基づき、個人年金市場の現状と 2027 年までの中期見通しをお知らせしたい。

2—2023 年第 1 四半期の動向と通年見通し

過去 20 年間、米国の個人年金販売額は概ね年間 2,000 億ドルから 2,500 億ドルの範囲内にあったが、2022 年はこれを大きく上回り過去最高の 3,128 億ドルに至った。

この勢いのまま、2023 年第 1 四半期は 920 億ドルと前年同期比 47%増、四半期として過去最高の販売額となった。定額年金が全種別で 2 桁の伸びを示したことが要因である。

特に確定利付き据置定額年金は 409 億ドルと前年同期比 157%増となった。その利率が銀行 CD の利率を上回る状態が続いていることに加えて、銀行部門の経営が不安視され、元本確保機能を求めて銀行 CD から確定利付き据置定額年金に資金が移動したためである。

また、定額指数連動年金は 231 億ドルと前年同期比 42%増となった。株式市場のボラティリティが増す一方で金利が上昇したことから、2022 年と同様、元本確保機能と確実な成長を求めて定額指数連動年金へ資金が向かった。

上記の要因として、景気後退が意識される中、元本確保機能と成長のバランスを取るには個人年金以外の選択肢は乏しいことが挙げられる。LIMRA の調査では、2018 年は 33%であったところ、2022 年では 51%の現役世代が退職に際し終身保証型年金商品への資産振り替えを検討すると回答し

ている。ソーシャルセキュリティや企業年金だけでは、退職後の生活資金が確保されていないためであろう。


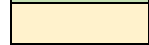

現在の経済環境が続くことを前提に、元本確保機能を持つ年金商品への需要は引き続き堅い。2023年の販売額は2年連続で3,000億ドルを超えることが予想される。

3—中期見通し

図表1は年金販売額の2027年までの見通しを示したものである。2024年こそ金利の低下に伴い若干の落ち込みを予想しているものの、基本的には2027年まで毎年3,000億ドル超を見込んでいる。

【図表1：2023年-2027年の商品別個人年金年間販売額見通し（単位：10億ドル）】

	2022 実績	2023 見通し	2024 見通し	2025 見通し	2026 見通し	2027 見通し
変額年金	102.9 -18%	102 - 111	109 - 118	121 - 130	133 - 142	144 - 153
伝統的変額年金	61.8 -29%	58 - 63	60 - 65	64 - 69	70 - 75	77 - 82
登録指数連動年金 (RILA)	41.1 6%	44 - 48	49 - 53	57 - 61	63 - 67	66 - 70
定額年金	209.9 62%	202 - 214	172 - 183	179 - 190	180 - 191	181 - 192
定額指数連動年金	79.8 25%	84 - 89	82 - 87	83 - 88	83 - 88	83 - 88
確定利付き据置 定額年金	113.0 113%	99 - 104	72 - 77	77 - 82	77 - 82	77 - 82
終身年金	11.3 37%	13 - 14	12 - 13	12 - 13	13 - 14	14 - 15
ストラクチャード セツルメント	5.8 38%	6 - 6	6 - 7	7 - 7	7 - 7	7 - 8
合計	312.8 23%	304 - 325	281 - 302	300 - 320	313 - 333	325 - 345

	→ 前年比増加
	→ 前年比同水準
	→ 前年比減少

※2022実績の下段は前年比増加率。

(資料) LIMRA: Annuities Forecast to Hover in Record Range of \$300 Billion for Next Several Years(2023年5月17日) より筆者が転記。

上述の順調な見通しには人口動態の影響がある。年金加入時の平均年齢は60歳台前半であり、多くは55歳から70歳の間で加入するところ、2022年から2027年にかけて米国では65歳以上の人口が830万人以上も増加するためだ。

他の要因としては、以下の点が挙げられる。

- ・2022年に経験した勢いが業界全体の営業を支える。

- ・ 経済環境は改善が見込まれる一方、予想される金利の低下は逆風となる。
- ・ 元本確保機能への需要は引き続き強い。
- ・ 老後の収入確保の需要が増大する。

図表 1 に記された個別商品の概要については図表 2 を参照いただきたい。

【図表 2：個人年金各商品の概要】

変額年金	伝統的変額年金	Traditional variable annuities	株式運用等の実績に応じて積立金が変動する仕組み わが国の変額年金にもっとも近い商品 生存給付保証特約を付すことで、さまざまな保証を具備することができる
	登録指数連動年金 (RILA)	Registered index-linked annuities (RILA)	2010年に初めて登場した新しい商品で、2022年3月現在でも提供している生保会社は15社しかない 積立金がS&P500などの証券関連指数にリンクして変動する この点では定額指数連動年金とよく似ているが、契約者のリスク負担の態様が異なっている 元本保証はない (ただし損失を一定の範囲に抑える保証が付されている) 指数の成長を積立金に反映するが、所定の上限 (キャップ) が設けられている 指数の成長を積立金の成長にリンクする程度は定額指数連動年金よりも大きい
定額年金	定額指数連動年金	Indexed annuities	保険料に付与される利率がS&P500などの証券関連指数に一部リンクして定められる年金 定額年金と言いつつも、積立金が指数に連動して変動する 元本を保証しつつ証券市場の成長の一定割合を所定の方式に従って顧客に還元する効果を持つ 伝統的変額年金と伝統的定額年金の中間的な位置づけ 生存給付保証特約を付すことで、さまざまな保証を具備することができる
	確定利付き据置定額年金	Fixed-rate deferred annuities	契約であらかじめ定めた年金の支払いが行われる純粋の定額年金 わが国の定額年金のイメージにもっとも近い商品 一定の利率保証期間 (たとえば3年間) の途中で解約した場合には、その時点の金融情勢に応じて解約払戻金が調整 (減額) される市場価額調整型の商品の占率が高まっている 点はわが国とは異なっている
	終身年金	Income annuities	保険料を一時払いまたは分割払いで払い込み、年金で受け取る 年金受給は終身または一定期間であり、後者の場合も一生涯受け取ることを想定し定めることが多い
	ストラクチャードセツルメント	Structured settlements	賠償金を年金払決済方式で支払う仕組み

(資料) 松岡博司「米国個人年金市場の動向(2022年11月)」(2022年11月8日)の表1に筆者が加筆とともに一部省略。

4—おわりに

これまで見てきた通り、現在、元本確保機能を有する定額年金を中心に米国の個人年金市場は絶好調と言える状態にある。2024年には金利の低下による減速が予測されるものの、人口動態の影響もあって、過去最高でもある2022年と同水準の3,000億ドル超の販売額が2027年まで続く見通しである。

とはいえ見通しの前提となる経済環境や金融政策が想定から外れる可能性もある。今後の動向を引き続き、保険・年金フォーカスで取り上げていきたい。

以上